

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	11,001,453	11,668,601	23,025,555
経常利益 (千円)	862,362	880,927	1,682,511
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	678,892	537,951	1,232,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,372,720	1,284,377	1,263,420
純資産額 (千円)	41,117,830	49,384,105	48,201,224
総資産額 (千円)	55,583,877	67,335,787	66,390,739
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	119.34	96.00	218.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	73.3	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	837,253	1,326,524	1,476,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	763,457	786,886	1,328,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,228	581,435	247,599
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	493,050	677,707	719,504

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.50	5.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、個人消費は緩やかな回復基調が続きました。しかし食品などの節約志向は依然として変わらず、先行き不透明な状況で推移しております。

とりわけ、米菓市場におきましては市場全体が前年を下回り、ますます競争が激化する非常に厳しい環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「岩塚Stage - Up70」の経営課題の一つひとつ取り組んで参りました。

営業部門では、国産米にこだわり、主力商品の拡販に注力するとともに、岩塚ブランドの認知度向上を目指し、新米仕込み企画商品を広く展開いたしました。また、期間限定の「ハロウィン企画」や去年に引き続いての「熊本応援企画」が大変好評でした。

製造部門におきましては、生産性の向上を目的とした自動化設備をアソートラインに導入いたしました。また、引き続き全社を挙げて不良低減に取り組み、製造原価の引き下げを図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高116億68百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益38百万円（前年同四半期比59.3%減）、経常利益8億80百万円（前年同四半期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億37百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

なお、経常利益におきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited.からの株式配当金7億83百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は673億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億45百万円の増加となりました。

流動資産は68億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億69百万円の減少となりました。これは主に、その他に含めております前払費用が94百万円増加した一方で、売上債権が3億49百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は605億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億14百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が3億5百万円、投資有価証券が時価評価により9億23百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は179億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億37百万円の減少となりました。

流動負債は、29億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億66百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が1億23百万円、短期借入金が4億58百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は149億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億28百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は493億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億82百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が4億36百万円、その他有価証券評価差額金が7億38百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は6億77百万円（前年同四半期比37.5%増）となり、前連結会計年度末と比較して41百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億26百万円の収入（前年同四半期比4億89百万円の収入増加）となりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間と比較して営業キャッシュ・フローの小計が2億63百万円増加し、法人税等の支払額が2億42百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億86百万円の支出（前年同四半期比23百万円の支出増加）となりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が1億円増加した一方で、定期預金の預入による支出及び有価証券の売却による収入がなかったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億81百万円の支出（前年同四半期比1億82百万円の支出増加）となりました。これは主に、前第2四半期連結累計期間と比較して自己株式の取得による支出が3億27百万円、短期借入金の純増減額が5億8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方の基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「岩塚Re - Bornプラン」(第61期～第63期)を策定し、平成25年度から平成27年度までの3年間、新たな成長に向けた経営基盤づくりに力点を置いて、個々の戦略課題にグループ会社一丸となって取り組んでまいりました。当社は、この経営基盤をさらに盤石なものにし、これから本格化する21世紀型消費社会に対応できるよう、新たな中期経営計画「岩塚Stage - Up70」(第64期～第66期)を策定しました。平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とするこの新・中期経営計画は、「社員一人ひとりの成長」が企業力として結集されていくマネジメントを実践し、企業価値の一層の向上を目指すものです。当社グループは、個々の戦略課題に取り組むことで、一丸となって新たな成長への挑戦を続けてまいります。

当社は、この中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「岩塚Stage - Up70」(第64期～第66期)の下、株主の皆様、お客様、取引先様、従業員、地域社会その他、多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを常に目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでまいります。当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上でこれを中長期的に保有し、当社の価値を向上させる意図を持つものでなければ、中期経営計画「岩塚Stage - Up70」(第64期～第66期)の達成が困難となるのはもちろんのこと、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあります。さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等について株主の皆様から適切に把握していただくとともに、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が企業価値に及ぼす影響について判断していただく必要があります。

したがって、外部者である買付者によって当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを適切に判断していただくための時間、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案させていただくための情報を収集する時間の確保が必要であります。また、不当な条件による買付けについては、当社取締役会が株主の皆様のために交渉を行うことを可能としたりすること等が必要になってまいります。このような状況を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、本対応方針の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,995,000	-	1,634,750	-	1,859,250

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市浦9750番地	301	5.02
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	280	4.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	254	4.24
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.17
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	214	3.57
榎 政男	新潟県長岡市	202	3.37
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	162	2.70
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	150	2.50
計	-	2,221	37.05

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式368千株(6.14%)を含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,625,100	56,251	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	56,251	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,900株(議決権数229個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	368,300	-	368,300	6.14
計	-	368,300	-	368,300	6.14

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,900株(0.38%)は上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,505	681,708
受取手形及び売掛金	3,994,753	3,645,069
商品及び製品	241,738	259,902
仕掛品	112,150	123,346
原材料及び貯蔵品	795,122	764,625
その他	1,310,991	1,431,896
貸倒引当金	95,343	93,199
流動資産合計	7,082,918	6,813,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,127,673	4,151,923
その他(純額)	3,637,343	3,918,094
有形固定資産合計	7,765,016	8,070,017
無形固定資産	138,519	130,102
投資その他の資産		
投資有価証券	50,908,632	51,832,369
その他	523,971	518,268
貸倒引当金	28,320	28,320
投資その他の資産合計	51,404,284	52,322,317
固定資産合計	59,307,820	60,522,436
資産合計	66,390,739	67,335,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	793,103	669,184
短期借入金	700,000	241,650
未払法人税等	217,579	98,835
賞与引当金	228,312	267,120
その他	1,600,118	1,696,185
流動負債合計	3,539,113	2,972,975
固定負債		
退職給付に係る負債	1,086,892	1,102,165
繰延税金負債	13,143,097	13,456,844
その他	420,410	419,695
固定負債合計	14,650,401	14,978,705
負債合計	18,189,514	17,951,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	11,545,078	11,981,749
自己株式	1,065,928	1,066,144
株主資本合計	13,973,149	14,409,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,319,958	35,058,677
退職給付に係る調整累計額	91,883	84,177
その他の包括利益累計額合計	34,228,075	34,974,500
純資産合計	48,201,224	49,384,105
負債純資産合計	66,390,739	67,335,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	11,001,453	11,668,601
売上原価	6,824,726	7,194,783
売上総利益	4,176,727	4,473,818
販売費及び一般管理費	4,082,942	4,435,647
営業利益	93,784	38,171
営業外収益		
受取利息	18,625	21,851
受取配当金	825,419	801,007
その他	21,300	26,507
営業外収益合計	865,345	849,366
営業外費用		
支払利息	1,038	1,098
持分法による投資損失	430	-
為替差損	90,950	-
たな卸資産廃棄損	-	5,088
その他	4,349	422
営業外費用合計	96,768	6,609
経常利益	862,362	880,927
特別利益		
固定資産売却益	14	29
投資有価証券売却益	13,099	-
受取保険金	97,252	-
特別利益合計	110,366	29
特別損失		
固定資産除却損	1,272	3,693
投資有価証券評価損	474	141,401
特別損失合計	1,746	145,094
税金等調整前四半期純利益	970,981	735,863
法人税、住民税及び事業税	199,373	185,896
法人税等調整額	92,715	12,015
法人税等合計	292,089	197,911
四半期純利益	678,892	537,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	678,892	537,951

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	678,892	537,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,054,045	738,719
退職給付に係る調整額	2,433	7,705
その他の包括利益合計	9,051,612	746,425
四半期包括利益	8,372,720	1,284,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,372,720	1,284,377
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	970,981	735,863
減価償却費	446,095	493,973
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,941	2,143
賞与引当金の増減額(は減少)	164,423	38,808
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,048	15,272
投資有価証券評価損益(は益)	474	141,401
投資有価証券売却損益(は益)	13,099	-
受取利息及び受取配当金	844,045	822,858
支払利息	1,038	1,098
持分法による投資損益(は益)	430	509
売上債権の増減額(は増加)	405,651	349,683
たな卸資産の増減額(は増加)	47,637	1,135
仕入債務の増減額(は減少)	140,125	123,918
その他	167,186	11,623
小計	552,536	816,183
利息及び配当金の受取額	829,629	813,179
利息の支払額	1,019	1,030
法人税等の支払額	543,892	301,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,253	1,326,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	184,251	-
有価証券の売却による収入	82,121	-
有形固定資産の取得による支出	664,117	764,352
有形固定資産の売却による収入	46	30
無形固定資産の取得による支出	9,388	10,656
投資有価証券の取得による支出	3,467	13,907
投資有価証券の売却による収入	15,599	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,457	786,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	458,350
配当金の支払額	102,522	101,323
自己株式の取得による支出	327,295	215
その他	19,411	21,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,228	581,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,433	41,797
現金及び現金同等物の期首残高	818,484	719,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	493,050	677,707

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
旺旺・ジャパン株式会社	120,000千円	120,000千円
計	120,000千円	120,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	1,686,167千円	1,849,805千円
発送配達費	754,789	835,343
給料及び手当	476,634	470,135
賞与引当金繰入額	65,974	69,475
退職給付費用	25,650	25,279
研究開発費	112,282	135,963

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	662,400千円	681,708千円
預入期間が3か月を超える定期預金	169,349	4,001
現金及び現金同等物	493,050	677,707

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,722	18円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,280	18円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式22,900株に対する配当金412千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,496,545	48,721,622	47,225,077
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,284	19,765	518
合計	1,516,829	48,741,388	47,224,558

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,500,152	49,776,892	48,276,739
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,600	20,546	53
合計	1,520,752	49,797,439	48,276,686

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円34銭	96円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	678,892	537,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	678,892	537,951
普通株式の期中平均株式数(株)	5,688,581	5,603,798

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間1,559株、当第2四半期連結累計期間22,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新井 努 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。